

幸田町の財政

令和元年10月

総務部財政課

も く じ

	ページ
1 平成 30 年度一般会計決算概要 1 (総括・一般会計歳入&歳出(目的別&性質別)・財政指標)	1
2 各会計別決算の状況 8 (一般会計&特別会計)	8
3 普通会計決算の状況 9 (1) 歳入決算及び町税の推移 (2) 歳出決算の内訳 (目的別&性質別)	9
4 基金現在高の推移 13	13
5 地方債現在高の推移 14	14
6 財政指標等の推移 15 (1) 財政力指数 (2) 経常収支比率 (3) 実質公債費比率等	15
7 その他参考 16 (1) 県下市町村の財政状況(平成 29 年度決算) (2) 主な財政用語の説明	16

平成30年度一般会計決算概要

1. 決算の概要について

- (1) 歳入総額は、16,051,785千円となり、対前年度 674,904千円(4.4%)の増となった。
 (2) 歳出総額は、14,930,682千円となり、対前年度 300,973千円(2.1%)の増となった。

2. 個別的事項(主な内容)について

【歳入】

- (1) 町税は、全体で8,869,668千円となり、対前年度799,040千円(9.9%)の増となった。
 これは、個人町民税は給与所得者の納税義務者数の増加などにより増となり、法人町民税についても、自動車関連企業の特別な要因による納付額の影響がなくなり、納付額が1,069,398千円となり、対前年度737,461千円(222.2%)と大幅な増となったことなどによるものである。
- (2) 各種交付金は、全体で997,213千円となり、対前年度18,810千円(1.9%)の増となった。
 これは、地方消費税交付金18,658千円、地方特例交付金13,815千円の増などによるものである
- (3) 地方交付税は、11,137千円となり、対前年度1,237千円(▲10.0%)の減となった。
 これは、特別交付税交付金として自然災害等、普通交付税で算定されない特別な財政需要に交付されたものである。
- (4) 国庫支出金は、全体で1,167,874千円となり、対前年度25,870千円(▲2.2%)の減となった。
 これは、認定こども園等施設型給付費負担金14,392千円、障害福祉サービス費等負担金38,805千円の増などに対し、地方創生拠点整備交付金50,000千円、臨時福祉給付金給付事業費補助金29,227千円、学校施設環境改善交付金23,533千円の減などにより、全体で減となったものである。
- (5) 県支出金は、787,682千円となり、対前年度10,835千円(1.4%)の増となった。
 これは、介護施設等整備事業費補助金47,520千円の減などに対し、認定こども園等施設型給付費負担金5,881千円、障害福祉サービス費等負担金19,403千円、障害児施設措置費(給付費)負担金5,348千円の増などにより、全体で増となったものである。
- (6) 繰入金は、7千円となり、対前年度691,357千円の減となった。
 これは、財政調整基金繰入金373,799千円、教育施設整備基金繰入金300,000千円の基金の繰入を行わなかったことなどにより減となったものである。
- (7) 地方債は、80,200千円となり、対前年度73,500千円(▲47.8%)の減となった。
 本年度は、六栗公民館駐車場整備事業21,000千円、北部中学校校外用地整備事業(部活動用地の取得)40,000千円、道路新設改良事業19,200千円の借入を行ったものである。

【歳出】

- (1) 人件費は、3,104,386千円となり、対前年度6,440千円(▲0.2%)の減となった。
- (2) 扶助費は、2,222,940千円となり、対前年度161,084千円(7.8%)の増となった。
 これは、臨時福祉給付金19,910千円の減などに対し、障害福祉サービス費等負担金63,777千円、障害施設措置費(給付費)負担金8,395千円、認定こども園施設型給付費50,915千円、子ども医療費19,810千円の増などにより、全体で増となったものである。
- (3) 公債費は、807,548千円となり、対前年度92,219千円(▲10.2%)の減となった。
 これは、平成29年度をもって、H9に借入を行った町民プール建設事業54,441千円、横落コミュニティセンター建設事業9,532千円、深溝保育園改築事業9,302千円、臨時税収補てん債7,198千円など100,892千円の償還が終了し減となったことなどによるものである。
- (4) 積立金は、462,534千円となり、対前年度258,782千円(127.0%)の増となった。
 これは、財政調整基金積立金11,596千円、医療施設整備基金積立金100,172千円、教育施設整備基金積立金147,017千円の増などによるものである。
- (5) 繰出金は、1,269,943千円となり、対前年度24,549千円(▲1.9%)の減となった。
 これは、下水道事業特別会計繰出金20,000千円の増などに対し、幸田駅前土地区画整理事業特別会計繰出金33,431千円、後期高齢者医療特別会計繰出金10,219千円の減などにより、全体で減となったものである。
- (6) 普通建設事業の主なものについては、次のとおりである。 (単位:千円)

項目	平成30年度		平成29年度	
	事業名	決算額	事業名	決算額
補助事業	舗装改良工事(町道坂崎長嶺1号線)	23,275	多世代交流施設建設工事	156,600
	道路改良工事(町道野場横落線)	22,829	幸田小学校屋内運動場天井耐震化・校舎大規模改修工事	51,095
	小規模保育改修費補助金	16,500	災害対応特殊救急自動車購入	27,058
	道路橋定期点検支援業務	15,971	坂崎小学校屋内運動場天井耐震化工事	24,538
	舗装改良工事(町道高力菱池1号線)	14,191	北部中学校屋内運動場天井耐震化工事	24,354
	補助計	128,845	補助計	400,656
単独事業	北部中学校校舎増築工事	298,944	町民会館舞台照明改修工事	216,582
	岡崎市一般廃棄物中間処理施設建設費負担金	130,000	町民会館舞台音響改修工事	136,660
	道路整備(生活道路整備)	79,268	岡崎市一般廃棄物中間処理施設建設費負担金	130,000
	自動火災報知設備更新工事(町民会館)	46,332	道路整備(生活道路整備)	85,298
	幸田保育園大規模改修工事	39,735	町民会館トイレ等改修工事	44,766
	単独計	1,337,077	単独計	1,349,776

目的別歳出の状況については、6ページの「目的別歳出決算の状況」のとおりである。

主な増減内容については、次のとおりである。

- (1) 議会費は、179,179千円となり、対前年度32,425千円(22.1%)の増となった。

- これは、議場放送設備改修工事36,180千円の増によるものである。
- (2) 総務費は、2,500,965千円となり、対前年度5,169千円(0.2%)の微増となった。
これは、町税過誤納還付金245,495千円の減などに対し、ふるさと寄附関連委託業務156,496千円、庁舎受電設備更新工事47,272千円、職員用パソコン購入37,778千円、元号改正に伴うシステム改修委託7,344千円の増などにより、全体で増となったものである。
- (3) 民生費は、4,967,084千円となり、対前年度51,906千円(▲1.0%)の減となった。
これは、障害福祉サービス費等負担金63,777千円、子ども医療費19,810千円、施設型・地域型保育給付費60,718千円、地域活動支援センター指定管理料17,000千円の増などに対し、多世代交流施設建設工事156,600千円、介護施設等整備補助金47,520千円の減などにより、全体で減となったものである。
- (4) 衛生費は、1,466,522千円となり、対前年度196,216千円(15.4%)の増となった。
これは、蒲田市幸田町衛生組合負担金(し尿処理場)11,204千円、岡崎市ごみ処理委託料25,052千円、医療施設等整備基金積立金100,172千円の増などによるものである。
- (5) 労働費は、68,483千円となり、対前年度35,984千円(110.7%)の増となった。
これは、幸田駅前駐輪場改修工事27,486千円、幸田駅西駐車場用地(借地)購入12,596千円の増などによるものである。
- (6) 農林水産業費は、561,743千円となり、対前年度30,752千円(5.8%)の増となった。
これは、県営土地改良事業負担金7,747千円、農業集落排水事業特別会計繰出金9,000千円の増などによるものである。
- (7) 商工費は、151,756千円となり、対前年度14,048千円(10.2%)の増となった。
これは、人件費5,425千円、PR看板作成2,916千円の増などによるものである。
- (8) 土木費は、1,109,413千円となり、対前年度2,420千円(0.2%)の微増となった。
これは、単独事業(道路橋梁関係)33,489千円の減などに対し、社会資本整備総合交付金事業(道路橋梁関係)31,706千円、公園灯LED化工事10,528千円、下水道事業特別会計繰出金20,000千円の増などにより、全体で増となったものである。
- (9) 消防費は、566,419千円となり、対前年度206,268千円(▲26.7%)の減となった。
これは、北部防災倉庫用地(借地)購入13,858千円の増などに対し、消防指令システム共同整備負担金207,200千円の減などにより、全体で減となったものである。
- (10) 教育費は、2,528,488千円となり、対前年度326,232千円(14.8%)の増となった。
これは、坂崎小学校校舎増築工事40,932千円、幸田小学校屋内運動場天井耐震化・校舎大規模改造工事51,095千円、町民会館舞台音響・照明改修工事353,242千円の減などに対し、北部中学校校舎増築工事298,944千円、北部中学校部活動用地購入52,454千円、中央公民館駐車場用地(借地)購入47,532千円、ハピネス・ヒル・幸田調整池用地購入77,873千円、教育施設整備基金積立金147,017千円の増などにより、全体で増となったものである。
3. 財政指標について(普通会計ベース)
- (1) 実質収支比率は7.5%である。過去3年間の推移は7.4→8.1→7.5である。
これは、分母である標準財政規模が対前年度261,701千円増(2.8%)の9,612,473千円、分子である実質収支が対前年度38,729千円(▲5.1%)減となったことにより、前年度8.1%と比較し0.6ポイント減となったものである。
- (2) 財政健全化法4指標
- ・実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、黒字となり計上されなかった。
 - ・実質公債費比率は4.2%である。過去3年間の推移は6.5→5.3→4.2である。
これは、実質の元利償還金の水準を計る指標として、一般会計から特別会計への繰出金のうち公営企業債の償還財源に充てられたもの等を起債制限比率の分子に加え算出されるものであり、早期健全化基準値の25.0%を下回っている。
減少した主な要因は、分子である地方債の元利償還金等が34,873千円減少し、さらに分母である標準財政規模が261,701千円増加したことによるものである。
 - ・将来負担比率の数値は、充当可能財源が将来負担額を上回ったため、計上されなかった。
これは、町が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、特別会計等まで含めた地方債の残額等、退職手当見込額から基金、都市計画税等充当可能財源を差し引いたものを分子とし、標準財政規模から災害復旧等に係る基準財政需要額を差し引いたものを分母として算出されるものである。なお、早期健全化基準値は350%である。
- (3) 経常収支比率は85.2%である。過去3年間の推移は84.8→89.5→85.2である。
これは、分子である経常経費充当一般財源が、315,944千円増加したが、分母である経常一般財源等も822,229千円と大きく増加したためである。経常一般財源等が増加した理由は、法人町民税の増などによるものである。
- (4) 財政力指数(単年度)は1.20である。過去3年間の推移は1.06→1.16→1.20である。
これは、分母である基準財政需要額が対前年度50,700千円減(▲0.8%)の6,177,586千円であったことに対し、分子である基準財政収入額は対前年度199,902千円増(2.8%)の7,435,976千円と大きく増加したため、前年度と比較し0.04ポイントの増となった。
基準財政収入額の増要因は、固定資産税等の増によるものである。
基準財政需要額の減要因は、公債費の算定における係数及び単位費用の減などによるものである。
- 以上、平成30年度一般会計決算の概要を示したが、歳入歳出に係る各部門の主要な施策の成果は、次に示すとおりである。

平成30年度一般会計・特別会計決算概要

(単位:千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	差引額	翌年度 繰越財源		実質収支 A	単年度 収支 A-B	前年度 実質収支 B
				繰越 明許費	事故繰越			
一般会計	16,051,785	14,930,682	1,121,103	422,422		698,681	▲ 38,645	737,326
特別会計	6,773,108	6,648,874	124,234			124,234	▲ 96,807	221,041
土地取得 特別会計	21,358	648	20,710			20,710	▲ 84	20,794
国民健康 保険特別 会計	3,270,936	3,269,119	1,817			1,817	▲ 139,966	141,783
後期高齢 者医療 特別会計	404,111	403,885	226			226	▲ 341	567
介護保険 特別会計	1,867,518	1,846,016	21,502			21,502	▲ 16,330	37,832
駅前土地 区画整理 事業特別 会計	200,754	200,754	0			0	0	0
農業集落 排水事業 特別会計	354,037	345,016	9,021			9,021	▲ 588	9,609
下水道事 業特別会 計	654,394	583,436	70,958			70,958	60,502	10,456
合 計	22,824,893	21,579,556	1,245,337	422,422		822,915	▲ 135,452	958,367

平成 30 年 度 款 別

節	款	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費
1	報 酬	59,688	73,543	299,688	2,286		3,011
2	給 料	13,910	285,418	381,688	65,492	2,396	41,187
3	職 員 手 当 等	32,460	198,175	219,671	43,719	1,581	30,204
4	共 済 費	24,764	281,595	185,348	23,474	792	14,483
5	災 害 補 償 費		875				
6	恩 給 及 び 退 職 年 金						
7	賃 金	934	17,802	241,236	14,202		2,171
8	報 償 費	227	5,002	6,902	14,347		2,726
9	旅 費	2,950	8,376	1,294	434	9	693
10	交 際 費	253	662				
11	需 用 費	2,323	66,130	167,159	11,947	3,442	6,662
12	役 務 費	97	35,754	7,801	5,590	26	1,491
13	委 託 料	1,844	1,189,555	114,780	724,404	6,966	26,911
14	使 用 料 及 び 手 数 料	1,398	101,898	17,575	2,560	3,016	1,113
15	工 事 請 負 費	36,180	80,927	83,943	2,349	30,408	19,103
16	原 材 料 費			633			24
17	公 有 財 産 購 入 費			14,111		12,595	
18	備 品 購 入 費		43,970	5,457	2,827		3,312
19	負 担 金 補 助 交 付 金	2,151	47,662	415,991	251,314	7,248	173,606
20	扶 助 費			2,195,622	435		
21	貸 付 金						
22	補 償 補 填 賠 償 金				824		
23	償 還 利 子 割 引 料		63,130	15,349		4	
24	投 資 及 び 出 資 金						
25	積 立 金			11	300,259		
26	寄 附 金						
27	公 課 費		331	33	59		46
28	繰 出 金		160	592,792			235,000
	予 備 費						
	歳 出 合 計	179,179	2,500,965	4,967,084	1,466,522	68,483	561,743

・ 節 別 一 覧 表

(単位:千円)

商工費	土木費	消防費	教育費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸支出金	予 備 費	合 計
943	4,451	10,811	77,665					532,086
8,339	73,247	174,443	93,830					1,139,950
7,148	46,878	135,107	59,819					774,762
3,043	29,620	59,460	53,732					676,311
		54						929
	30,265		24,589					331,199
57	6,026	5,655	19,866					60,808
98	1,000	1,898	2,128	16				18,896
			163					1,078
3,308	27,011	35,334	133,591	20				456,927
224	3,047	29,549	15,694					99,273
4,992	97,907	31,582	874,867	270				3,074,078
45	3,029	2,981	42,018	2,998				178,631
	299,430	6,097	643,368	5,463				1,207,268
	6,992	97	3,420					11,166
	4,493	13,858	184,606					229,663
46	3,654	8,913	32,066					100,245
33,506	26,284	49,920	90,607					1,098,289
			26,883					2,222,940
90,000								90,000
	3,938		1,551					6,313
					807,548			886,031
	52		147,897			14,315		462,534
7	98	660	128					1,362
	441,991							1,269,943
151,756	1,109,413	566,419	2,528,488	8,767	807,548	14,315		14,930,682

目的別歳出決算の状況

(単位:千円)

款	30年度 A	構成比	29年度 B	構成比	増減額 A-B=C	伸び率 C/B*100
議会費	179,179	1.2%	146,754	1.0%	32,425	22.1%
総務費	2,500,965	16.7%	2,495,796	17.1%	5,169	0.2%
民生費	4,967,084	33.3%	5,018,990	34.3%	▲ 51,906	▲ 1.0%
衛生費	1,466,522	9.8%	1,270,303	8.7%	196,219	15.4%
労働費	68,483	0.5%	32,499	0.2%	35,984	110.7%
農林水産業費	561,743	3.8%	530,991	3.6%	30,752	5.8%
商工費	151,756	1.0%	137,708	0.9%	14,048	10.2%
土木費	1,109,413	7.4%	1,106,993	7.5%	2,420	0.2%
消防費	566,419	3.8%	772,687	5.3%	▲ 206,268	▲ 26.7%
教育費	2,528,488	16.9%	2,202,256	15.1%	326,232	14.8%
災害復旧費	8,767	0.1%	12,246	0.1%	▲ 3,479	▲ 28.4%
公債費	807,548	5.4%	899,767	6.2%	▲ 92,219	▲ 10.2%
諸支出金	14,315	0.1%	2,719	0.0%	11,596	426.5%
予備費						
歳出合計	14,930,682	100.0%	14,629,709	100.0%	300,973	2.1%

各種財政指標の状況

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減	伸び率
基準財政需要額	6,177,586千円	6,228,286千円	▲ 50,700千円	▲ 0.8%
基準財政収入額	7,435,976千円	7,236,074千円	199,902千円	2.8%
標準財政規模	9,612,473千円	9,350,772千円	261,701千円	2.8%
財政力指数(単年度)	1.20	1.16	0.04	—
実質収支比率	7.5%	8.1%	▲ 0.6%	—
経常収支比率	85.2%	89.5%	▲ 4.3%	—
積立金現在高 (財調、教育、都市、医療福祉)	4,195,918千円	3,733,383千円	462,535千円	12.4%

○財政健全化比率 (速報値)

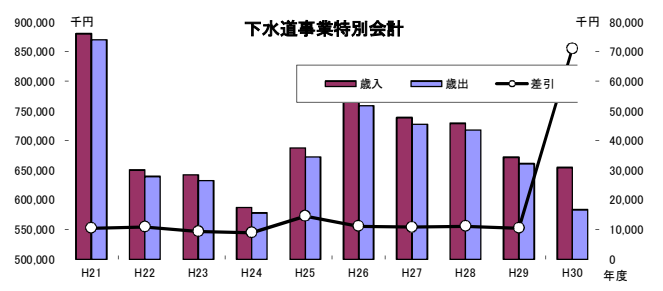
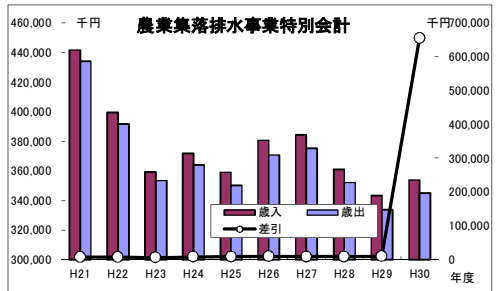
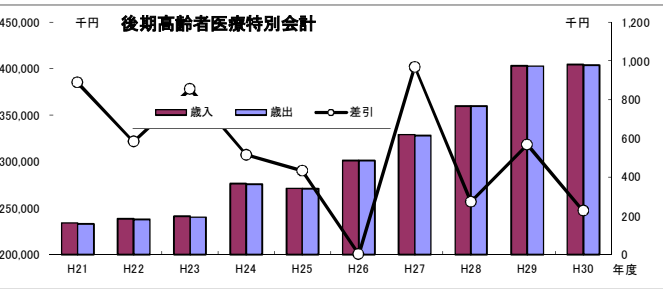
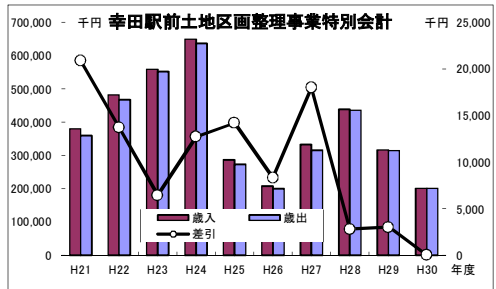
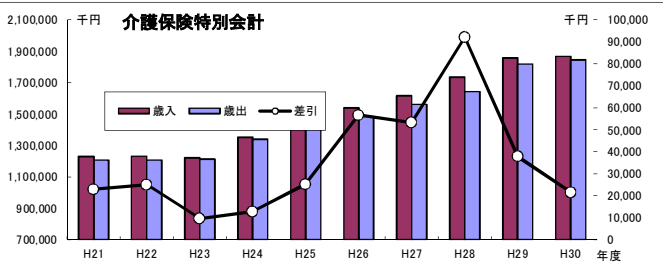
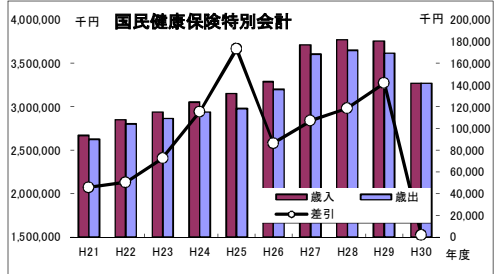
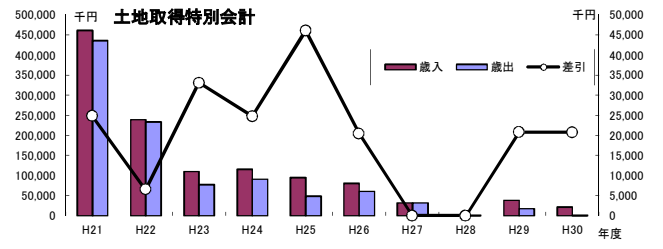
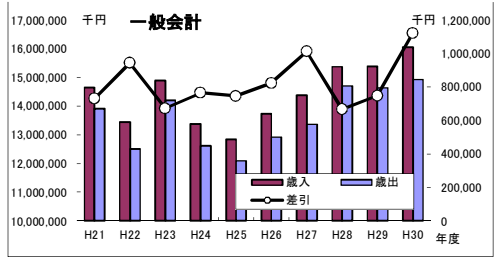
区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	—	13.40%
連結実質赤字比率	—	—	—	18.40%
実質公債費比率 (3力年平均)	4.2%	5.3%	▲ 1.1%	25.0%
将来負担比率	—	—	—	350.0%

(参考:平成29年度地方財政状況調査(決算統計))

(県下の市町村(54団体)の上位10団体の状況)

位 置	財政力指数(単年度)		経常収支比率		実質公債費比率(3力年平均)		実質収支比率	
	団体名	数値	団体名	数値	団体名	数値	団体名	数値
1	飛島村	2.20	飛島村	68.8	大府市	▲ 2.4	みよし市	11.4
2	豊田市	1.68	豊山町	75.0	刈谷市	▲ 2.3	蒲郡市	10.2
3	みよし市	1.64	豊田市	76.4	知多市	▲ 1.8	刈谷市	9.4
4	刈谷市	1.38	安城市	77.5	長久手市	▲ 1.4	豊明市	9.2
5	碧南市	1.33	みよし市	78.5	岡崎市	▲ 1.2	碧南市	9.1
6	安城市	1.28	大口町	79.0	豊山町	▲ 1.1	大治町	9.0
7	東海市	1.26	刈谷市	79.5	飛島村	▲ 0.9	豊川市	8.6
8	大府市	1.23	小牧市	81.9	蒲郡市	▲ 0.4	安城市	8.5
9	豊山町	1.21	東浦町	82.8	高浜市	▲ 0.4	幸田町	8.1
10	小牧市	1.20	東海市	83.8	小牧市	▲ 0.2	小牧市	8.0
幸田町	11番目		33番目		45番目		9番目	
財政力指数…		指数の大きな方から		経常収支比率…		比率の低い方から		
実質公債費比率…		比率の低い方から		実質収支比率…		比率の高い方から		

2 各会計別決算の状況



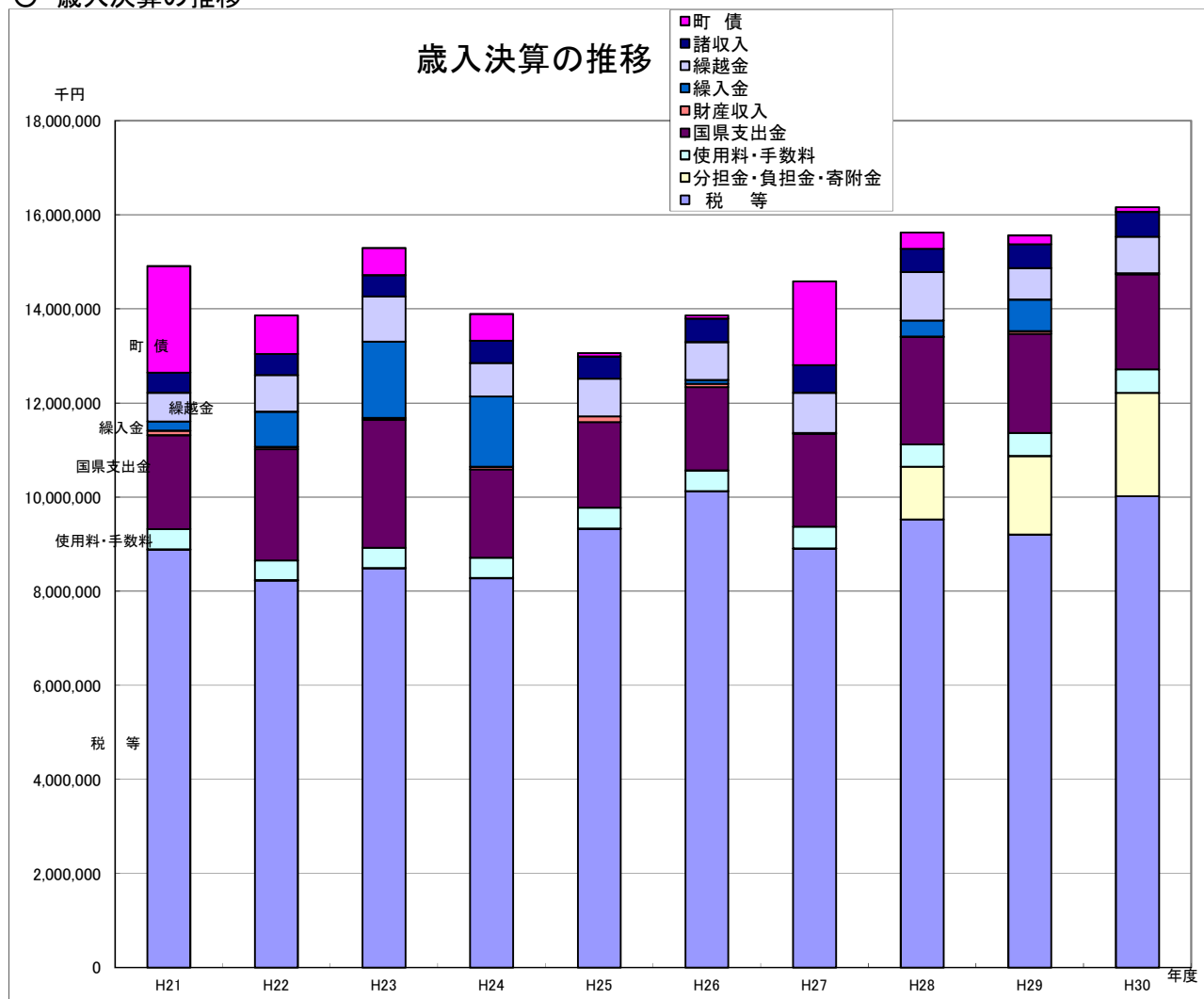
(単位:千円)

項目		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計	歳入	14,640,125	13,443,594	14,881,284	13,376,594	12,839,910	13,735,300	14,374,106	15,370,679	15,376,881	16,051,785
	歳出	13,910,415	12,499,786	14,209,063	12,611,997	12,094,421	12,912,233	13,362,237	14,703,633	14,629,709	14,930,682
	差引	729,710	943,808	672,221	764,597	745,489	823,067	1,011,869	667,046	747,172	1,121,103
土地取得特別会計	歳入	460,784	239,479	110,269	115,934	94,528	80,610	31,867	676	37,903	21,358
	歳出	436,007	232,932	77,216	91,213	48,455	60,158	31,867	676	17,109	648
	差引	24,777	6,547	33,053	24,721	46,073	20,452	0	0	20,794	20,710
国民健康保険特別会計	歳入	2,670,444	2,851,139	2,937,634	3,054,158	3,152,522	3,287,688	3,715,636	3,771,104	3,756,474	3,270,936
	歳出	2,624,669	2,800,867	2,865,034	2,938,896	2,979,248	3,201,249	3,608,556	3,652,554	3,614,691	3,269,119
	差引	45,775	50,272	72,600	115,262	173,274	86,439	107,080	118,550	141,783	1,817
老人保健特別会計	歳入	7,354	1,989								
	歳出	5,376	1,989								
	差引	1,978	0								
介護保険特別会計	歳入	1,229,534	1,230,841	1,222,554	1,350,942	1,442,661	1,538,841	1,615,410	1,734,274	1,857,268	1,867,518
	歳出	1,206,617	1,205,833	1,212,901	1,338,221	1,417,485	1,482,232	1,562,248	1,642,218	1,819,437	1,846,016
	差引	22,917	25,008	9,653	12,721	25,176	56,609	53,162	92,056	37,831	21,502
通所サービス特別会計	歳入										
	歳出										
	差引										
幸田駅前土地区画整理事業特別会計	歳入	380,435	481,260	559,114	648,924	286,695	207,879	332,891	438,499	317,141	200,754
	歳出	359,537	467,533	552,696	636,212	272,491	199,550	314,891	435,699	314,141	200,754
	差引	20,898	13,727	6,418	12,712	14,204	8,329	18,000	2,800	3,000	0
後期高齢者医療特別会計	歳入	233,939	238,496	241,005	276,254	271,231	301,125	329,038	359,839	403,083	404,111
	歳出	233,051	237,913	240,151	275,740	270,798	301,123	328,070	359,567	402,516	403,885
	差引	888	583	854	514	433	2	968	272	567	226
農業集落排水事業特別会計	歳入	441,605	399,663	359,301	371,794	358,982	380,696	384,148	361,038	343,353	354,037
	歳出	433,912	391,833	353,360	363,910	350,412	370,824	375,200	352,051	333,744	345,016
	差引	7,693	7,830	5,941	7,884	8,570	9,872	8,948	8,987	9,609	654,394
下水道事業特別会計	歳入	880,130	650,304	642,154	587,334	687,200	769,803	738,441	729,058	671,617	654,394
	歳出	869,661	639,437	632,764	578,407	672,660	758,674	727,608	717,925	661,161	583,436
	差引	10,469	10,867	9,390	8,927	14,540	11,129	10,833	11,133	10,456	70,958
特別会計合計	歳入	6,093,171	6,072,031	6,405,340	6,293,819	6,293,819	6,566,642	7,147,431	7,394,488	7,386,839	6,773,108
	歳出	5,978,337	5,934,122	6,222,599	6,011,549	6,011,549	6,373,810	6,948,440	7,160,690	7,162,799	6,648,874
	差引	135,395	114,834	137,909	182,741	282,270	192,832	198,991	233,798	224,040	124,234
合計	歳入	20,733,296	19,515,625	21,286,624	19,670,413	19,133,729	20,301,942	21,521,537	22,765,167	22,763,720	22,824,893
	歳出	19,888,752	18,433,908	20,431,662	18,623,546	18,105,970	19,286,043	20,310,677	21,864,323	21,792,508	21,579,556
	差引	865,105	1,058,642	810,130	947,338	1,027,759	1,015,899	1,210,860	900,844	971,212	1,245,337

3 普通会計決算の状況

(1) 歳入決算及び町税の推移

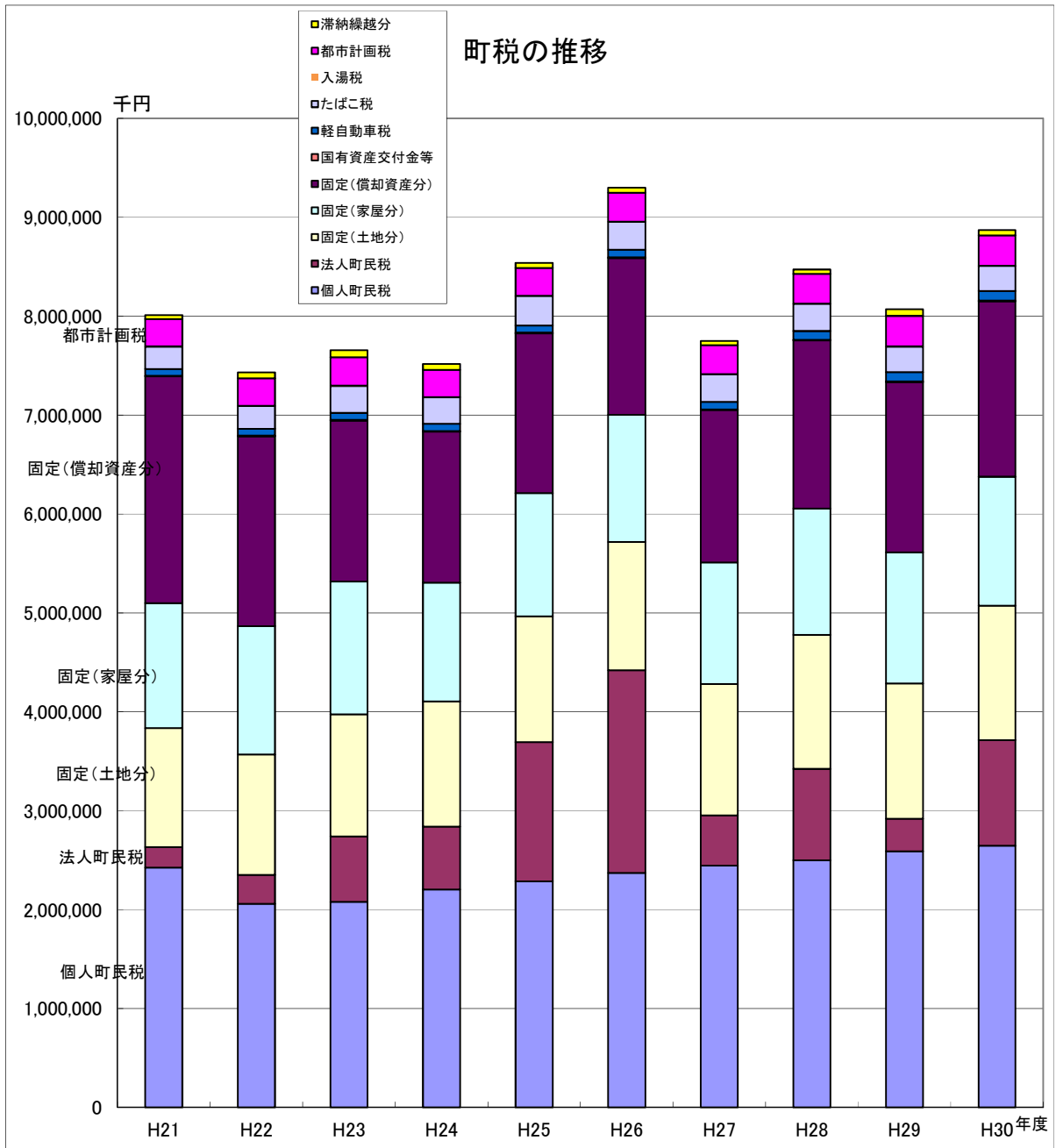
○ 歳入決算の推移



(単位: 千円)

項目	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
町税	8,012,481	7,431,619	7,656,375	7,517,031	8,538,277	9,299,881	7,749,276	8,472,332	8,070,628	8,869,668
地方譲与税	149,033	147,219	145,982	136,966	131,686	127,355	134,093	143,173	142,776	143,426
地方消費税交付金	389,055	388,387	390,242	395,341	391,971	475,667	781,045	710,260	737,585	756,243
利子割交付金	24,665	24,086	20,460	16,792	15,989	15,705	13,476	6,831	12,656	13,214
配当割交付金	10,328	13,050	14,223	15,478	26,367	49,494	42,586	32,236	43,267	37,683
株式譲渡割交付金	5,109	4,367	3,376	3,622	56,800	32,166	44,206	16,762	41,885	28,682
ゴルフ場利用税交付金	23,530	23,320	21,574	21,094	22,369	20,884	20,602	19,607	18,661	16,817
自動車取得税交付金	83,932	70,543	59,559	79,980	72,157	31,937	54,529	60,283	76,344	82,889
交通安全対策交付金	6,092	5,839	5,905	5,881	5,673	5,044	5,480	5,312	5,164	5,029
地方特例交付金	139,193	93,742	110,253	33,204	32,877	34,345	35,264	36,767	42,841	56,656
地方交付税	36,181	26,664	65,500	50,584	26,652	31,340	25,407	20,624	12,374	11,137
税等	8,879,599	8,228,836	8,493,449	8,275,973	9,320,818	10,123,818	8,905,964	9,524,187	9,204,181	10,021,444
分担金・負担金・寄附金	12,880	7,697	3,092	4,238	9,084	7,847	3,262	1,122,147	1,669,979	2,194,884
使用料・手数料	431,467	415,859	426,867	432,947	442,718	437,210	463,689	473,093	488,950	497,269
国県支出金	1,991,931	2,367,171	2,715,416	1,877,082	1,821,483	1,771,140	1,973,793	2,283,649	2,108,586	2,022,562
財産収入	97,321	45,230	41,579	52,070	119,551	66,974	18,702	10,034	52,456	26,425
繰入金	198,356	753,218	1,623,413	1,494,000	0	82,710	0	340,737	674,880	0
繰越金	608,403	775,385	964,082	711,693	802,030	805,766	851,848	1,029,869	669,846	770,966
諸収入	429,063	446,551	448,532	474,481	472,057	502,374	590,942	495,878	507,039	529,449
町債	2,260,000	825,000	576,000	567,600	74,400	66,000	1,779,900	346,200	186,500	100,900
歳入合計	14,909,020	13,864,947	15,292,430	13,890,084	13,062,141	13,863,839	14,588,100	15,625,794	15,562,417	16,163,899

○ 町税の推移

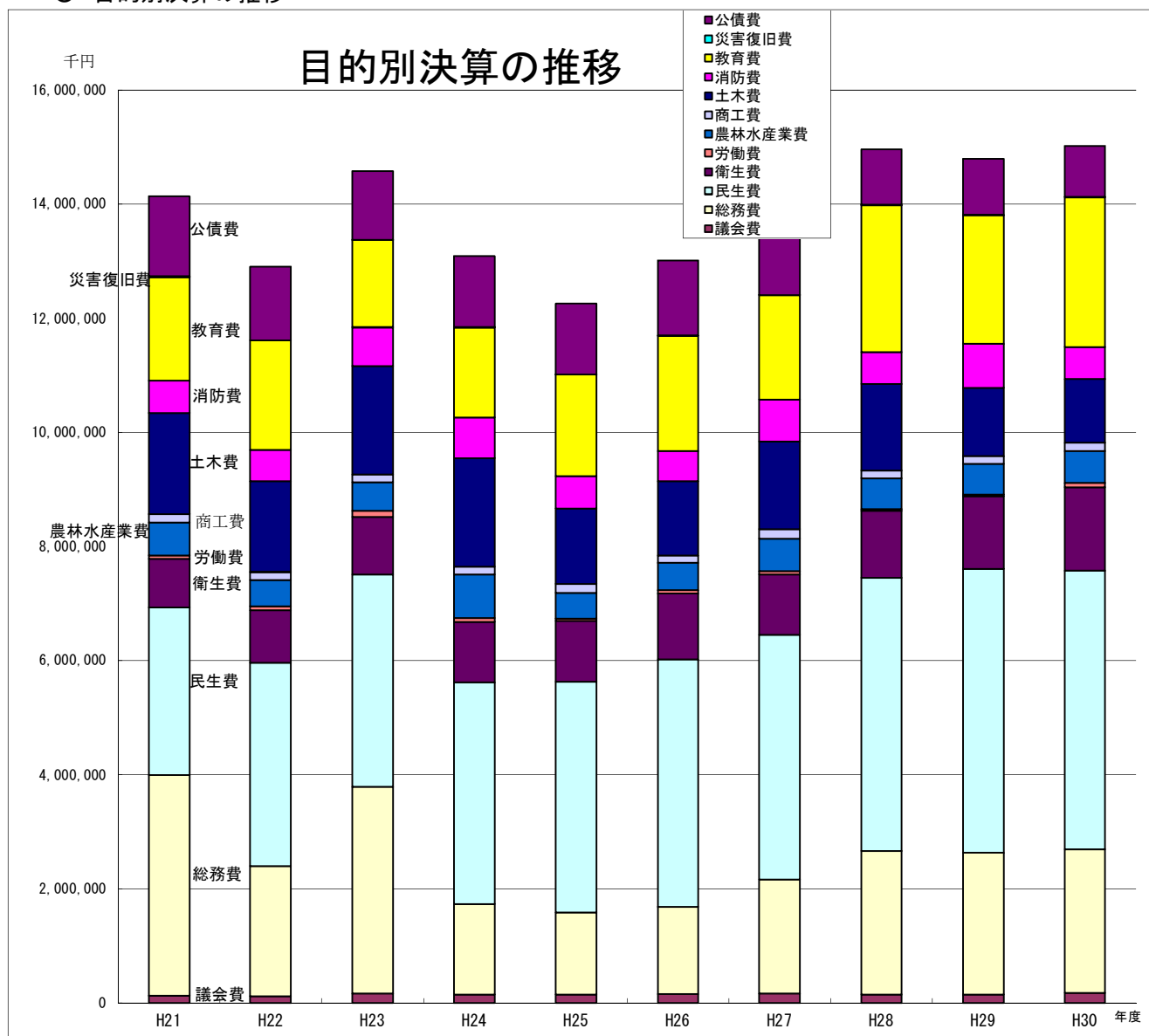


(単位:千円)

項目	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
個人町民税	2,424,429	2,059,852	2,076,895	2,203,217	2,286,843	2,371,813	2,444,955	2,498,989	2,588,698	2,645,875
法人町民税	206,473	291,270	663,432	637,597	1,406,448	2,047,384	506,693	922,645	331,207	1,067,966
固定(土地分)	1,203,177	1,216,254	1,236,318	1,262,906	1,273,850	1,297,935	1,329,442	1,356,530	1,367,461	1,360,739
固定(家屋分)	1,265,430	1,299,200	1,341,495	1,202,333	1,244,728	1,286,097	1,230,475	1,275,181	1,325,802	1,302,039
固定(償却資産分)	2,293,334	1,919,814	1,626,717	1,526,396	1,614,514	1,585,568	1,538,373	1,701,342	1,720,013	1,772,564
国有資産交付金等	6,902	6,902	6,902	6,902	6,902	6,931	6,961	6,990	6,993	6,993
軽自動車税	66,898	68,530	69,681	71,642	72,584	75,020	76,733	88,719	93,490	97,937
たばこ税	224,234	228,708	271,638	268,185	297,611	282,553	278,340	274,376	257,893	253,258
入湯税	4,324	3,815	3,879	3,954	3,772	3,530	3,664	3,348	3,038	2,739
都市計画税	274,985	278,206	288,506	274,376	281,922	291,512	291,141	299,804	308,276	308,604
滞納繰越分	42,295	59,068	70,912	59,523	49,103	51,538	42,499	44,408	67,757	50,954
町税合計	8,012,481	7,431,619	7,656,375	7,517,031	8,538,277	9,299,881	7,749,276	8,472,332	8,070,628	8,869,668
徴収率(%)	97.0	96.8	97.0	97.1	97.5	97.9	97.5	97.7	97.9	97.9

(2) 歳出決算の内訳

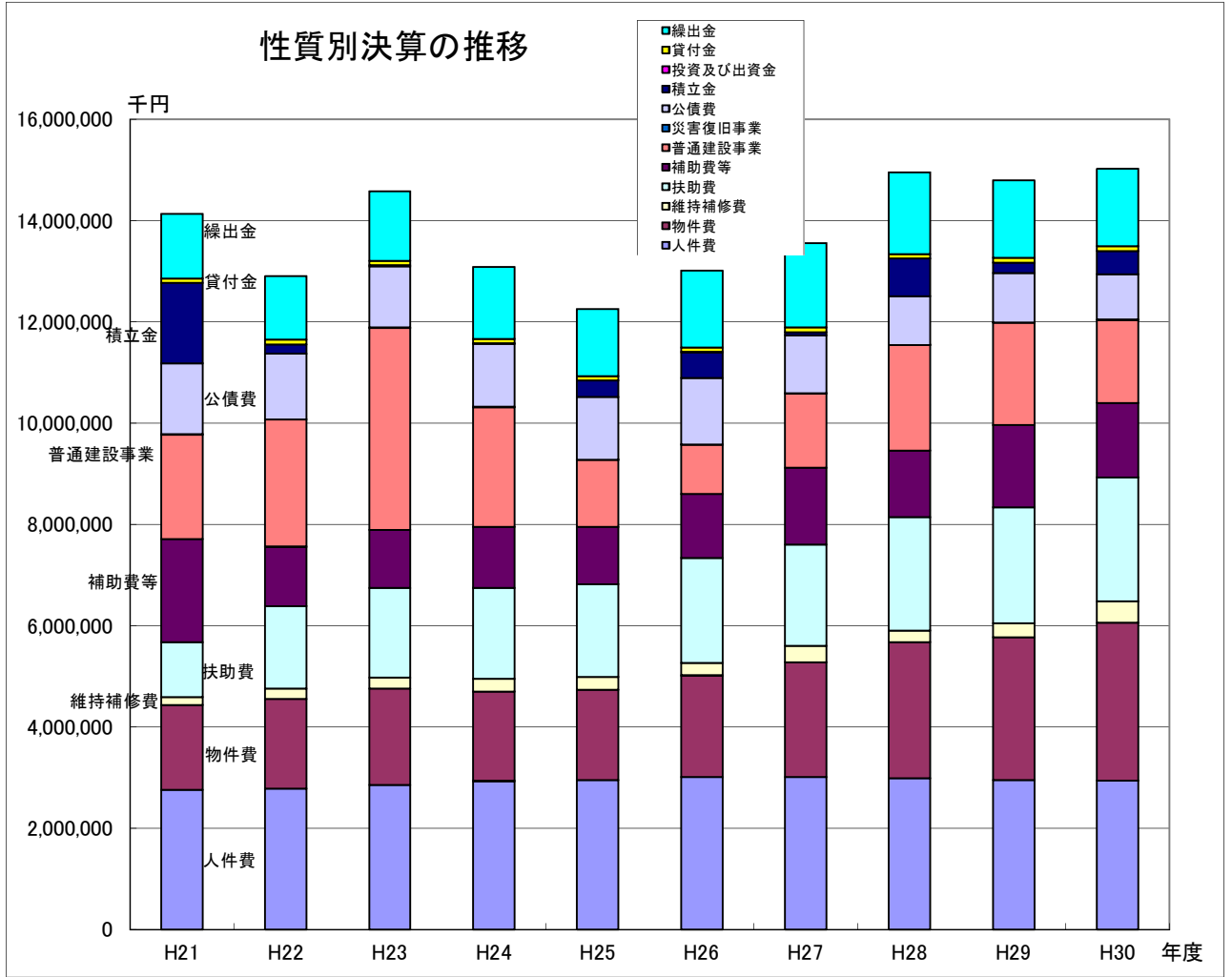
○ 目的別決算の推移



(単位:千円)

項目	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
議会費	127,593	120,426	162,739	148,993	145,435	154,667	159,227	148,202	146,514	178,939
総務費	3,864,727	2,281,391	3,620,513	1,582,590	1,441,504	1,528,250	2,006,207	2,518,617	2,482,818	2,509,432
民生費	2,940,651	3,565,819	3,725,673	3,882,812	4,043,029	4,332,293	4,289,449	4,784,109	4,981,409	4,884,011
衛生費	848,810	910,506	1,010,538	1,066,322	1,067,552	1,159,632	1,055,062	1,170,434	1,270,448	1,466,266
労働費	65,817	76,321	106,776	60,468	40,120	58,316	59,844	30,951	32,499	68,483
農林水産業費	569,570	455,342	498,009	767,826	453,634	473,211	568,935	545,443	530,306	561,046
商工費	149,179	142,945	137,847	139,076	154,808	133,488	160,772	137,009	137,468	151,516
土木費	1,770,153	1,585,084	1,901,600	1,896,004	1,320,166	1,298,343	1,541,660	1,510,826	1,199,908	1,115,606
消防費	571,019	551,957	674,091	720,215	563,179	526,688	735,695	562,976	767,937	562,294
教育費	1,815,192	1,920,066	1,531,185	1,577,965	1,783,221	2,029,412	1,827,609	2,574,978	2,253,852	2,624,907
災害復旧費	11,535	0	7,210	1,150	1,896	1,448	869	899	12,246	8,767
公債費	1,399,389	1,291,008	1,204,556	1,244,633	1,241,831	1,316,243	1,152,902	971,504	976,051	890,819
諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳出合計	14,133,635	12,900,865	14,580,737	13,088,054	12,256,375	13,011,991	13,558,231	14,955,948	14,791,456	15,022,086

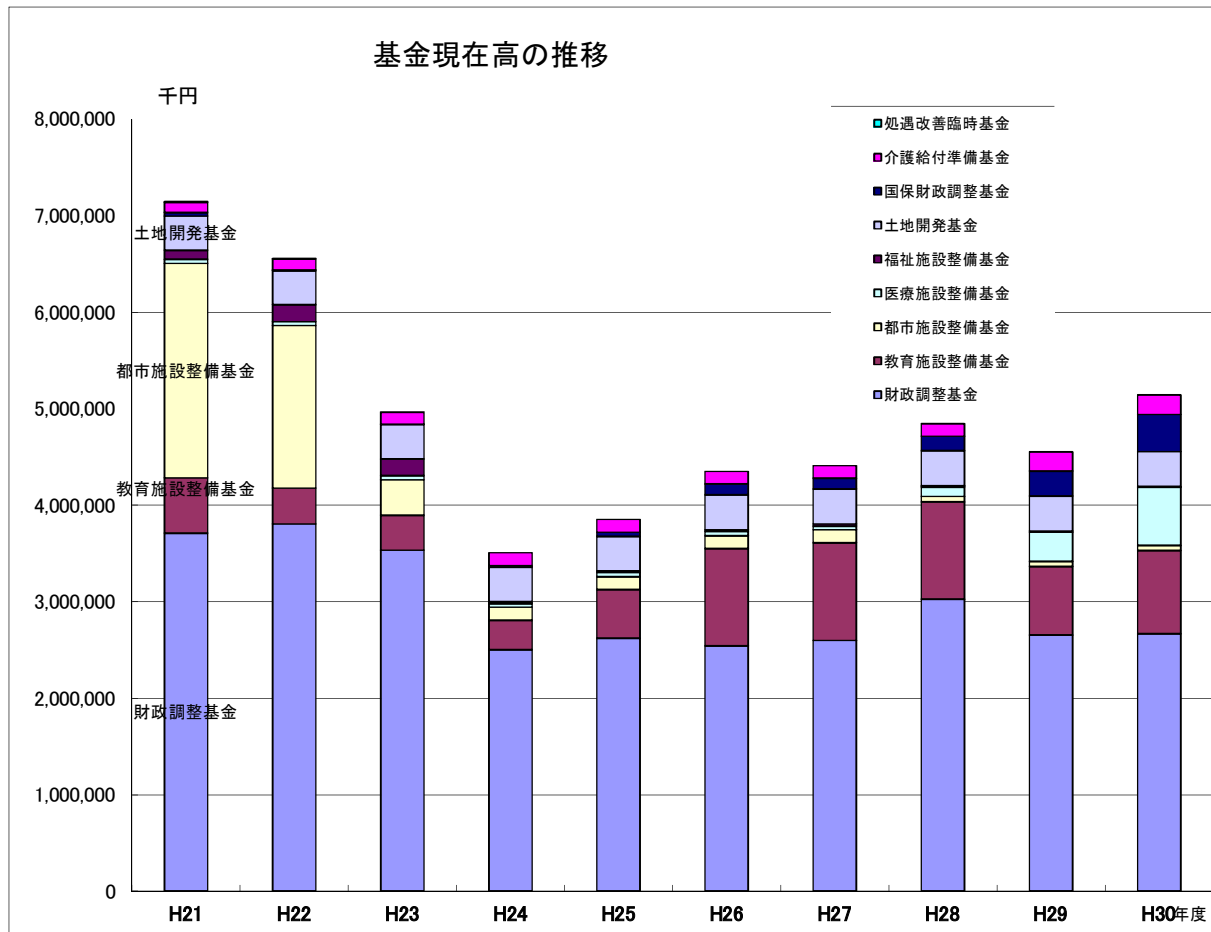
○ 性質別決算の推移



(単位:千円)

項目	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
人件費	2,761,272	2,785,168	2,852,037	2,933,939	2,949,518	3,015,906	3,011,970	2,988,726	2,954,249	2,941,402
物件費	1,672,854	1,765,945	1,906,542	1,768,389	1,788,713	2,002,475	2,270,790	2,687,276	2,825,130	3,114,222
維持補修費	162,021	201,213	213,244	245,081	251,548	248,524	318,355	231,507	265,007	420,244
扶助費	1,072,703	1,637,514	1,766,952	1,797,190	1,829,242	2,072,216	2,001,553	2,236,932	2,297,493	2,456,677
補助費等	2,038,808	1,173,863	1,158,969	1,210,470	1,129,828	1,260,643	1,518,489	1,314,544	1,623,740	1,465,889
普通建設事業	2,068,318	2,514,452	3,984,750	2,362,398	1,327,070	976,021	1,462,619	2,085,573	2,017,997	1,643,308
災害復旧事業	11,535	0	7,210	1,150	1,896	1,448	869	899	12,246	8,767
公債費	1,399,389	1,291,008	1,204,556	1,244,633	1,241,831	1,316,243	1,152,902	971,504	976,051	890,819
積立金	1,581,009	187,635	24,071	15,340	317,621	509,650	58,345	735,926	203,752	462,534
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	90,500	90,500	90,500	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000
繰出金	1,275,226	1,253,567	1,371,906	1,419,464	1,329,108	1,518,865	1,672,339	1,613,061	1,525,786	1,528,224
歳出合計	14,133,635	12,900,865	14,580,737	13,088,054	12,256,375	13,011,991	13,558,231	14,955,948	14,791,451	15,022,086
主な普通建設事業 (単位:百万円)	駅前区画整理341	新駅&自由通路969	新駅&自由通路2,260	国営かんがい排水275	駅前区画整理233	駅前区画整理139	駅前区画整理237	幸田小学校増築485	町民余館舞台管-照明353	北部中学校整備事業382
	新駅周辺整備333	駅前区画整理421	駅前区画整理467	相見駅&自由通路236	わした保育園増築等164	道路・側溝整備71	消防緊急無線デジタル化126	駅前区画整理348	駅前区画整理223	駅前区画整理103
	給食センター300	中央小学校体育館268	新駅社会資本整備282	防災行政無線デジタル化191	小中学校地震補強86	大草保育園駐車場53	太陽光発電設備設置118	認定こども園施設整備補助金208	消防指令システム共同整備207	道路・側溝整備85
	新駅設置234	新駅周辺整備118	はしご自動車136	相見駅周辺整備139	道路・側溝整備70	斎場建設負担金43	橋梁修繕工事等(倉添橋)164	道路・側溝整備98	多世代交流施設157	幸田保育園大規模修繕工事40
	借地解消96	給食EV改修75	道路・側溝整備79	坂崎野場1号線等69	道路・側溝整備71	あいち森と緑41	芦谷住民広場用地36	道路・側溝整備60	斎場建設負担金92	道路・側溝整備85
	道路新設89	救急自動車39	坂崎野場1号線等69	道路・側溝整備71	役場庁舎総合窓口29	中央小地震補強32	町営住宅外壁断熱化36	市場公民館駐車場整備67	幸田小学校体育館耐震等51	六翠公民館駐車場整備20
	つどい建設84	ハッピーヒル幸田団地整備61	大草わした保育園用地取得695	岩堀郷中1号27	横落住宅外壁31	長嶺1号線舗装36	消防回詰所建築32	坂崎小学校増築44	補修改良工事(町道長嶺1号線)23	道路改良工事(町道野崎橋)23

4 基金現在高の推移



基金現在高の推移

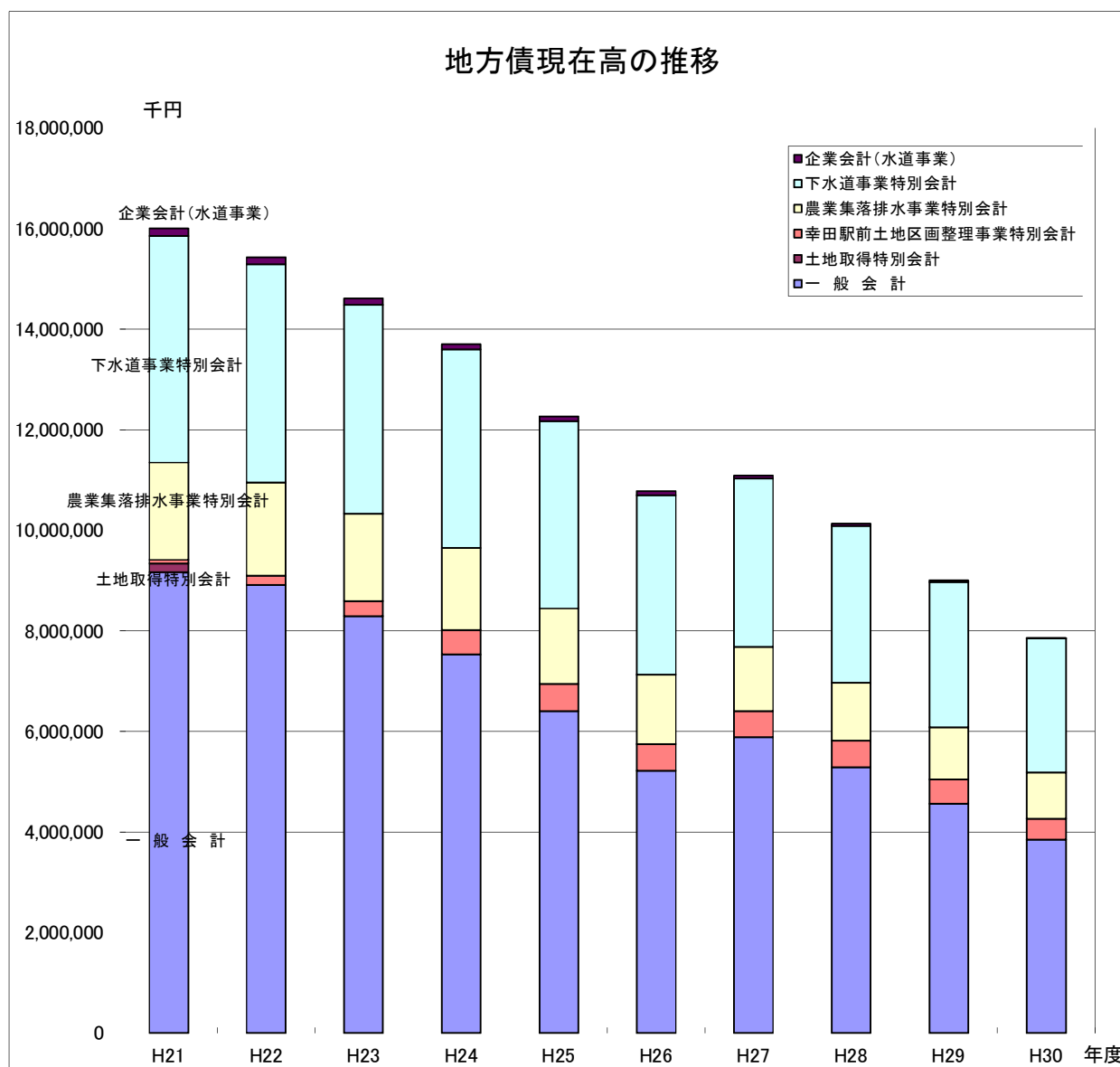
(単位:千円)

項 目		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	
一般 基金	財政調整基金	3,711,203	3,808,073	3,534,828	2,503,989	2,619,867	2,544,630	2,599,580	3,024,426	2,653,345	2,667,660	
	特定 目的	教育施設整備基金	571,998	367,878	362,273	305,902	507,139	1,008,643	1,011,320	1,012,209	713,089	860,987
		都市施設整備基金	2,225,590	1,687,843	367,545	132,399	132,696	133,163	133,678	53,811	53,865	53,917
		医療施設整備基金	40,670	40,743	40,815	40,917	41,001	41,144	41,294	101,335	301,422	601,681
		福祉施設整備基金	93,399	173,627	173,944	18,391	18,516	18,579	18,631	11,649	11,661	11,672
	特定目的基金合計	2,931,657	2,270,091	944,577	497,609	699,352	1,201,529	1,204,923	1,179,004	1,080,037	1,528,257	
取崩基金合計	6,642,860	6,078,164	4,479,405	3,001,598	3,319,219	3,746,159	3,804,503	4,203,430	3,733,382	4,195,917		
基運 基金用	地域福祉基金											
	国民年金印紙購入基金											
一般会計合計		6,642,860	6,078,164	4,479,405	3,001,598	3,319,219	3,746,159	3,804,503	4,203,430	3,733,382	4,195,917	

特別 会計	運用基金	土地	土地開発基金	353,974	355,543	357,228	358,186	359,568	360,836	362,262	362,623	362,887	363,209
	取崩 基金	国保	国保財政調整基金	42,041	7,151	7,185	11,872	41,156	114,109	114,385	149,448	256,906	383,943
		介護	介護給付準備基金	101,202	112,762	124,642	135,126	132,403	128,711	129,216	129,344	199,559	199,730
			処遇改善臨時基金	8,223	4,111	0	0	0	0	0	0	0	0
		取崩基金合計	151,466	124,024	131,827	146,998	173,559	242,820	243,601	278,792	456,465	583,673	
特別会計合計		505,440	479,567	489,055	505,184	533,127	603,656	605,863	641,415	819,352	946,882		

基金総合計		7,148,300	6,557,731	4,968,460	3,506,782	3,852,346	4,349,815	4,410,366	4,844,845	4,552,734	5,142,799
-------	--	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

5 地方債現在高の推移



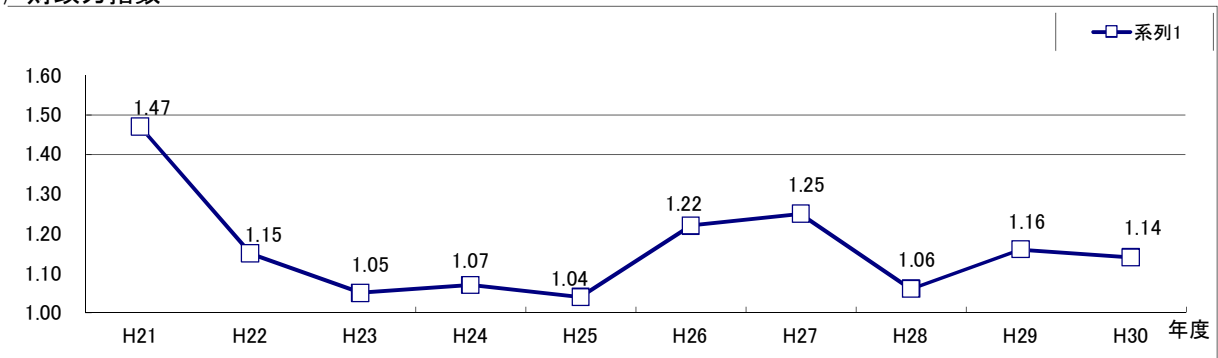
地方債現在高の推移

(単位:千円)

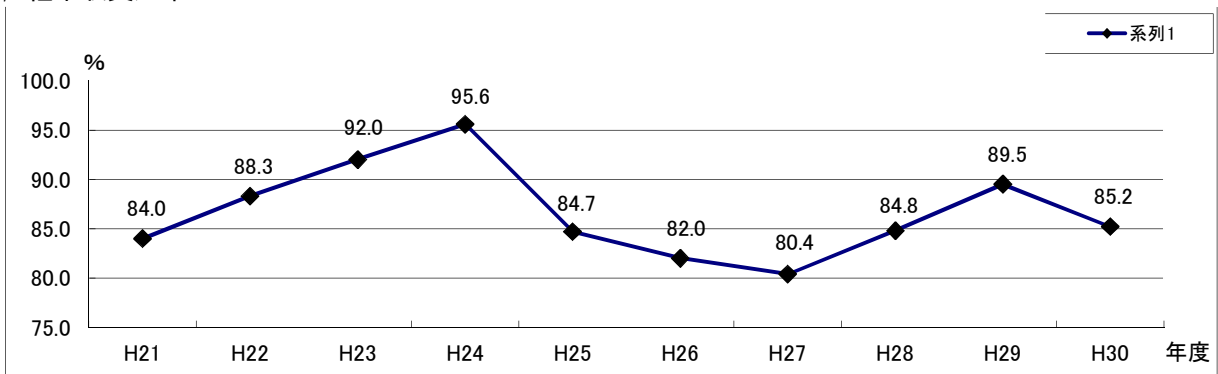
項目	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計	9,160,551	8,916,978	8,296,029	7,531,217	6,396,773	5,214,379	5,886,008	5,287,650	4,560,037	3,845,141
土地取得特別会計	178,571	0	0	0	0	0	0	0	0	0
幸田駅前土地区画整理事業特別会計	78,000	180,000	296,778	489,046	541,713	531,116	526,338	527,398	485,593	424,361
普通会計合計	9,417,122	9,096,978	8,592,807	8,020,263	6,938,486	5,745,495	6,412,346	5,815,048	5,045,630	4,269,502
農業集落排水事業特別会計	1,933,039	1,855,235	1,736,686	1,623,459	1,506,867	1,386,787	1,270,667	1,155,878	1,037,253	914,648
下水道事業特別会計	4,503,061	4,333,414	4,154,655	3,947,506	3,726,815	3,566,292	3,348,382	3,116,337	2,891,326	2,668,553
下水関係合計	6,436,100	6,188,649	5,891,341	5,570,965	5,233,682	4,953,079	4,619,049	4,272,215	3,928,579	3,583,201
上記合計	15,853,222	15,285,627	14,484,148	13,591,228	12,172,168	10,698,574	11,031,395	10,087,263	8,974,209	7,852,703
企業会計(水道事業)	153,944	140,353	126,032	110,943	95,042	78,285	60,625	42,014	25,249	7,568
総合計	16,007,166	15,425,980	14,610,180	13,702,171	12,267,210	10,776,859	11,092,020	10,129,277	8,999,458	7,860,271

6 財政指標等の推移

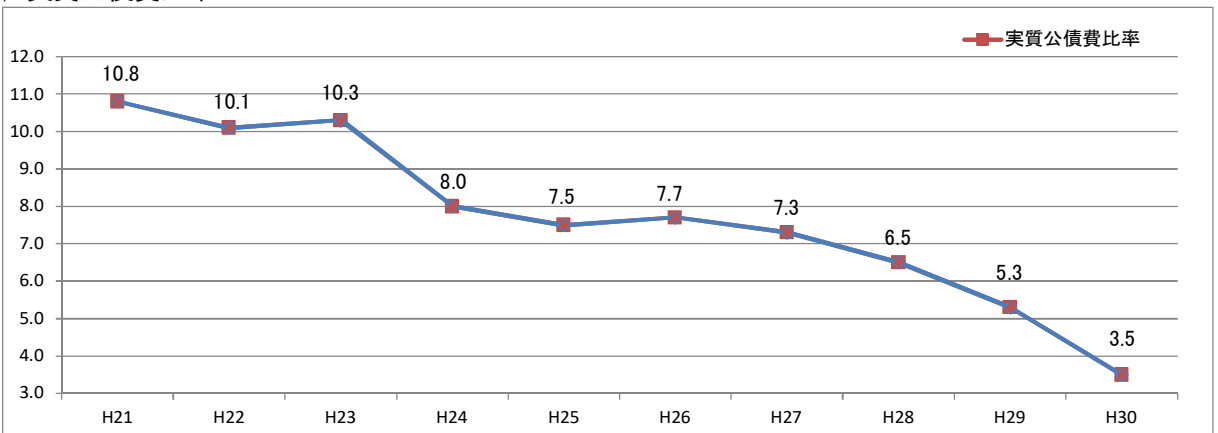
(1) 財政力指数



(2) 経常収支比率



(3) 実質公債費比率



項目		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
人口(当該年度末住基)	人	36,477	37,030	37,594	38,025	38,491	38,737	39,341	39,812	40,326	40,807
財政力指数(単年度)	—	1.47	1.15	1.05	1.07	1.04	1.22	1.25	1.06	1.16	1.14
基準財政需要額	千円	4,955,642	5,181,926	5,465,462	5,860,755	6,017,769	5,929,725	6,217,127	6,175,288	6,228,286	6,177,586
基準財政収入額	千円	7,261,589	5,980,200	5,749,979	6,246,922	6,278,768	7,218,785	7,748,522	6,574,644	7,236,074	7,435,976
標準財政規模	千円	9,972,384	8,240,085	7,638,613	8,291,241	8,187,699	9,428,124	10,056,993	8,493,845	9,350,772	9,612,473
経常収支比率	%	84.0	88.3	92.0	95.6	84.7	82.0	80.4	84.8	89.5	85.2
同上(減税・臨財含む)	%	71.6	83.4	92.0	95.6	84.7	82.0	93.5	84.8	89.5	85.2
実質公債費比率(単年度)	%	10.8	10.1	10.3	8.0	7.5	7.7	7.3	6.5	5.3	3.5
歳入総額(普通会計)	千円	14,909,020	13,864,947	15,292,430	13,890,084	13,062,141	13,863,839	14,588,100	15,625,794	15,562,417	16,163,899
歳出総額(普通会計)	千円	14,133,635	12,900,865	14,580,737	13,088,054	12,256,375	13,011,991	13,558,231	14,955,948	14,791,451	15,022,086
実質収支比率	%	5.2	10.9	9.2	8.0	9.6	9.0	9.7	7.4	8.1	7.5
自主財源比率	%	71.2	73.0	73.0	76.9	79.5	80.8	66.3	76.4	80.5	79.7

7 その他参考

(1) 県下市町村の財政状況(平成29年度決算)

(名古屋市を除く53市町村)

(比率単位：%)

財政力指数				経常収支比率		実質収支比率 (実質収支/標準財政規模)		実質公債費比率 3年平均比率		将来負担の健全度 (地方債現在高千円/人)		自主財源比率								
単年度指数	順位	3年平均指数	順位	県計	順位	県計	順位	県計	順位	県計	順位	県計	順位							
0.97		0.96		87.2		6.0		2.7		273		63.1								
飛鳥村	2.20	1	飛鳥村	2.15	1	飛鳥村	68.8	1	みよし市	11.4	1	大府市	△ 2.4	1	飛鳥村	37	1	飛鳥村	85.0	1
豊田市	1.68	2	みよし市	1.53	2	豊山町	75.0	2	蒲郡市	10.2	2	刈谷市	△ 2.3	2	刈谷市	59	2	みよし市	82.0	2
みよし市	1.64	3	豊田市	1.52	3	豊田市	76.4	3	刈谷市	9.4	3	知多市	△ 1.8	3	小牧市	73	3	幸田町	78.0	3
刈谷市	1.38	4	刈谷市	1.37	4	安城市	77.5	4	豊明市	9.2	4	長久手市	△ 1.4	4	大府市	92	4	豊山町	76.9	4
碧南市	1.33	5	碧南市	1.28	5	みよし市	78.5	5	碧南市	9.1	5	岡崎市	△ 1.2	5	安城市	99	5	大口町	75.9	5
安城市	1.28	6	安城市	1.28	6	大口町	79.0	6	大治町	9.0	6	豊山町	△ 1.1	6	大口町	110	6	刈谷市	75.6	6
東海市	1.26	7	東海市	1.27	7	刈谷市	79.5	7	豊川市	8.6	7	飛鳥村	△ 0.9	7	豊山町	115	7	碧南市	74.6	7
大府市	1.23	8	大口町	1.22	8	小牧市	81.9	8	安城市	8.5	8	蒲郡市	△ 0.4	8	幸田町	123	8	小牧市	73.9	8
豊山町	1.21	9	小牧市	1.20	9	東浦町	82.8	9	幸田町	8.1	9	高浜市	△ 0.4	9	半田市	124	9	日進市	73.5	9
小牧市	1.20	10	大府市	1.16	10	東海市	83.8	10	小牧市	8.0	10	小牧市	△ 0.2	10	みよし市	124	10	大府市	73.3	10
幸田町	1.16	11	幸田町	1.16	11	大府市	84.2	11	岩倉市	7.6	11	豊川市	△ 0.1	11	日進市	125	11	東海市	72.9	11
大口町	1.15	12	豊山町	1.14	12	豊明市	85.1	12	稲沢市	7.5	12	豊明市	0.2	12	碧南市	134	12	長久手市	72.8	12
田原市	1.14	13	田原市	1.09	13	清須市	85.1	13	東海市	7.5	13	東海市	0.3	13	豊田市	138	13	半田市	71.1	13
高浜市	1.10	14	長久手市	1.07	14	西尾市	85.5	14	豊根村	7.4	14	瀬戸市	0.4	14	高浜市	140	14	安城市	71.0	14
長久手市	1.08	15	日進市	1.04	15	岩倉市	85.5	15	津島市	7.3	15	安城市	1.0	15	武豊町	143	15	豊田市	70.9	15
日進市	1.05	16	高浜市	1.03	16	岡崎市	85.6	16	武豊町	7.3	16	大口町	1.0	16	岡崎市	159	16	高浜市	70.7	16
岡崎市	1.02	17	岡崎市	1.01	17	阿久比町	85.7	17	知多市	7.1	17	阿久比町	1.1	17	長久手市	169	17	武豊町	70.2	17
豊橋市	0.99	18	弥富市	0.99	18	日進市	85.8	18	飛鳥村	6.8	18	扶桑町	1.2	18	瀬戸市	172	18	知多市	69.5	18
知立市	0.99	19	武豊町	0.99	19	江南市	85.8	19	高浜市	6.7	19	東浦町	1.4	19	大治町	174	19	東浦町	69.5	19
弥富市	0.99	20	豊橋市	0.98	20	美浜町	86.1	20	瀬戸市	6.5	20	日進市	1.7	20	東浦町	175	20	岡崎市	69.4	20
武豊町	0.99	21	春日井市	0.98	21	大治町	86.4	21	岡崎市	6.4	21	碧南市	1.7	21	知多市	181	21	田原市	66.6	21
半田市	0.98	22	西尾市	0.98	22	長久手市	86.9	22	常滑市	6.4	22	半田市	1.8	22	西尾市	186	22	犬山市	66.3	22
春日井市	0.98	23	知立市	0.98	23	弥富市	87.4	23	西尾市	6.1	23	武豊町	2.0	23	東郷町	197	23	西尾市	66.1	23
西尾市	0.98	24	半田市	0.97	24	田原市	87.7	24	東浦町	6.1	24	清須市	2.1	24	豊明市	199	24	知立市	65.5	24
常滑市	0.97	25	常滑市	0.97	25	南知多町	87.7	25	犬山市	5.9	25	美浜町	2.4	25	あま市	204	25	常滑市	65.4	25
知多市	0.97	26	知多市	0.97	26	愛西市	87.8	26	阿久比町	5.8	26	西尾市	2.5	26	東海市	205	26	弥富市	65.4	26
東浦町	0.96	27	北名古屋	0.96	27	豊橋市	88.0	27	豊橋市	5.6	27	大治町	2.9	27	扶桑町	206	27	豊明市	64.8	27
北名古屋	0.94	28	東浦町	0.96	28	蟹江町	88.0	28	知立市	5.4	28	知立市	2.9	28	尾張旭市	214	28	蟹江町	64.8	28
尾張旭市	0.93	29	尾張旭市	0.93	29	半田市	88.3	29	南知多町	5.4	29	みよし市	3.0	29	蟹江町	223	29	扶桑町	64.6	29
犬山市	0.92	30	犬山市	0.92	30	瀬戸市	88.5	30	美浜町	5.4	30	東郷町	3.0	30	弥富市	226	30	蒲郡市	63.8	30
稲沢市	0.92	31	稲沢市	0.92	31	豊川市	88.6	31	江南市	5.2	31	北名古屋	3.1	31	知立市	239	31	阿久比町	63.6	31
蟹江町	0.92	32	豊明市	0.91	32	豊根村	89.3	32	蟹江町	5.2	32	稲沢市	3.2	32	豊川市	241	32	東郷町	63.4	32
豊明市	0.91	33	清須市	0.91	33	幸田町	89.5	33	清須市	5.1	33	一宮市	3.3	33	江南市	243	33	春日井市	63.3	33
東郷町	0.90	34	蟹江町	0.91	34	新城市	89.7	34	東栄町	5.0	34	豊田市	3.4	34	岩倉市	246	34	豊橋市	62.0	34
蒲郡市	0.89	35	東郷町	0.90	35	蒲郡市	90.1	35	大口町	4.8	35	岩倉市	3.5	35	豊橋市	255	35	尾張旭市	61.7	35
清須市	0.89	36	豊川市	0.88	36	設楽町	90.1	36	日進市	4.7	36	南知多町	3.6	36	津島市	256	36	稲沢市	61.0	36
瀬戸市	0.87	37	蒲郡市	0.88	37	武豊町	90.2	37	愛西市	4.7	37	尾張旭市	3.8	37	春日井市	257	37	瀬戸市	60.9	37
豊川市	0.87	38	瀬戸市	0.87	38	稲沢市	90.2	38	尾張旭市	4.6	38	愛西市	4.0	38	清須市	259	38	豊川市	60.4	38
大治町	0.86	39	扶桑町	0.85	39	一宮市	90.2	39	扶桑町	4.6	39	江南市	4.2	39	美浜町	263	39	清須市	60.1	39
扶桑町	0.85	40	大治町	0.85	40	知多市	90.9	40	大府市	4.5	40	豊橋市	4.4	40	犬山市	264	40	北名古屋	58.8	40
一宮市	0.84	41	一宮市	0.84	41	碧南市	91.0	41	弥富市	4.5	41	蟹江町	4.5	41	一宮市	271	41	岩倉市	58.4	41
阿久比町	0.84	42	阿久比町	0.83	42	常滑市	91.0	42	長久手市	4.2	42	春日井市	4.6	42	田原市	289	42	大治町	55.1	42
岩倉市	0.83	43	江南市	0.82	43	尾張旭市	91.3	43	東郷町	4.2	43	犬山市	4.7	43	稲沢市	303	43	津島市	54.7	43
江南市	0.82	44	岩倉市	0.82	44	あま市	91.4	44	豊山町	4.2	44	津島市	5.0	44	阿久比町	311	44	あま市	53.9	44
津島市	0.77	45	津島市	0.76	45	春日井市	91.7	45	あま市	4.0	45	幸田町	5.3	45	愛西市	323	45	江南市	52.7	45
あま市	0.75	46	あま市	0.76	46	扶桑町	92.1	46	春日井市	3.8	46	田原市	5.4	46	蒲郡市	326	46	一宮市	52.3	46
美浜町	0.71	47	美浜町	0.72	47	津島市	92.5	47	北名古屋	3.7	47	新城市	5.6	47	北名古屋	346	47	美浜町	50.8	47
愛西市	0.63	48	愛西市	0.63	48	東郷町	92.6	48	半田市	3.6	48	弥富市	6.3	48	南知多町	364	48	愛西市	49.0	48
新城市	0.58	49	新城市	0.59	49	高浜市	93.2	49	一宮市	3.5	49	あま市	7.1	49	常滑市	385	49	南知多町	43.9	49
南知多町	0.54	50	南知多町	0.53	50	犬山市	93.3	50	新城市	3.5	50	東栄町	7.4	50	新城市	537	50	新城市	41.5	50
豊根村	0.25	51	豊根村	0.25	51	知立市	94.9	51	豊田市	3.4	51	設楽町	8.9	51	設楽町	1,017	51	豊根村	36.1	51
設楽町	0.23	52	設楽町	0.23	52	北名古屋	95.5	52	田原市	2.3	52	豊根村	10.0	52	東栄町	1,020	52	東栄町	26.1	52
東栄町	0.19	53	東栄町	0.19	53	東栄町	97.8	53	設楽町	0.9	53	常滑市	13.2	53	豊根村	1,940	53	設楽町	23.7	53

(2) 主な財政用語の説明

○ 一般会計と特別会計

地方自治体の会計は一般会計と特別会計とに区分される。

一般会計とは、地方公共団体の会計の中心をなすものであり、行政運営の基本的な経費を網羅した会計である。

特別会計とは、特定の事業を行うため歳入歳出を一般会計と区分して別個に処理するための会計であり、現在は土地取得特別会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、幸田駅前土地区画整理事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計の6つの会計からなっている。

○ 普通会計

各地方公共団体が一般会計、特別会計の区分を独自に行っていることから、地方財政統計上、統一的に用いられる会計の概念であり、事業会計以外の会計を総合して一つの会計とみなしてまとめたものである。

○ 土地取得特別会計

公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地を、あらかじめ取得する事業に係る歳入歳出を経理し、土地の取得の円滑化を図るための会計である。

○ 国民健康保険特別会計

市町村が行う医療保険事業会計で、その財源の中心は国保加入者の世帯主から納めていただく保険税と国庫負担金等である。

○ 介護保険特別会計

市町村の介護保険における給付費支給、要介護認定調査及び事務執行等を円滑に運営するための事業会計で、その財源の中心は介護保険料と国及び県の負担金、町からの繰入金である。

○ 幸田駅前土地区画整理事業特別会計

幸田駅前地区の土地区画整理事業を運営するための事業会計で、その財源の中心は国及び県からの補助金、町からの繰入金である。

○ 農業集落排水事業特別会計

農業用水の水質保全と農村の生活環境の整備を目的に設置された事業会計で、その財源の中心は供用を開始している13地区からの使用料と町からの繰入金である。

○ 自主財源

地方公共団体が自主的に収入するもの。地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入とされている。

○ 依存財源

自主財源に対する区分で、国・県の意思決定に基づき収入されるもので、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方債及び各種交付金とされている。

○ 目的別歳出

地方公共団体が行う事業を行政目的別に分類するもので、個々の団体の行政サービスの水準や行政上の特色などを知ることができる。

- 性質別歳出

地方公共団体の経費を経済的性質を基準として分類するもので、義務的経費、投資的経費、その他の経費に区分できる。

「義務的経費」は、人件費、扶助費、公債費からなっており、その支出が義務づけられている経費である。

「投資的経費」は、道路・橋、学校、公営住宅などの建設といった社会資本を形成する経費で、普通建設事業費、災害復旧事業費で構成されている。

「その他の経費」は、物件費、維持補修費、補助費等、繰出金、積立金、投資及び出資金、貸付金などがある。
- 基金

特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産をいう。
- 地方債

地方債とは、特定の歳出に充てるため、年度を越えて元利を償還する借入金をいう。年度内に返済する「一時借入金」は地方債には含まれない。
- 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定のときに用いる「基準財政収入額」を「基準財政需要額」で除して得た数値である。この指数が1以上の団体は、普通交付税の不交付団体となる。
- 基準財政需要額

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準の行政を行うために必要な一般財源の額の合計額をいう。
- 基準財政収入額

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が標準的に徴収し得るであろうと考えられる税金等の概ね75%の額をいう。
- 標準財政規模

各地方公共団体の一般財源の標準的な大きさを示す額であり、「実質収支比率」、「経常収支比率」や「公債費比率」などの基本的な財政指標の分母の基礎となる数値である。
- 経常収支比率

経常的経費（人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、公債費などのうち臨時的なものを除いた一般財源）のために、経常的一般財源収入（地方税、地方譲与税、普通交付税、ゴルフ場利用税交付金等各種交付金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入のうち、経常的に収入される一般財源）がどれだけ充当されたかを示す比率をいう。財政の弾力性を判断するための指標で、70%～80%に分布するのが標準的とされている。
- 実質赤字比率

標準財政規模に対する普通会計の実質赤字額の割合で、実質収支比率とほぼ同様のものであり、黒字であれば「0」となる。
- 連結実質赤字比率

標準財政規模に対する全会計を対象とした実質赤字額の割合で、黒字であれば「0」となる。

○ 実質公債費比率

現行の起債制限比率に一定の見直しをかけ、市場の信頼や公平性の確保、透明化、明確化等の観点から新たに設けられ指標である。この比率が18%以上となる場合は、平成18年度以降も引き続き起債借入が許可制となる。

○ 将来負担比率

町の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の、標準財政規模に対する比率を指標化し、将来財政を圧迫する可能性を示したものである。

言い換えれば、町が背負っている借金が、普通会計の標準的な年間収入の何年分かを表す比率。

○ 実質収支比率

実質収支比率とは、その年度の実質収支額(その年度の歳入総額から歳出総額を差し引いたものから継続費や繰越明許費等の翌年度に繰り越すべき一般財源を控除して求められる。)を標準財政規模で除して得られる比率で、5%程度が標準的とされている。

○ 自主財源比率

地方公共団体の自主財源の歳入総額に占める割合をいう。

○ 総合計画「実施計画」

総合計画は、町政の平成28年度から向こう10年間の行政指針で、保健・医療・福祉、経済、都市整備、教育など広範囲な町民生活にかかわる町の仕事を計画的、効率的に行っていくための基本的な方向を定めた計画書である。

「実施計画」は、総合計画の実現のために必要な事務・事業の向こう3か年間の具体的な実施計画で毎年度見直しをしている。